



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 マックス株式会社

コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 八郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 浅見 泰

TEL 03-3669-8106

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャー向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	64,950	0.2	5,290	15.4	5,939	23.1	3,222	14.7
26年3月期	64,791	12.5	4,583	13.8	4,825	3.5	2,809	12.8

(注) 包括利益 27年3月期 5,479百万円 (58.1%) 26年3月期 3,465百万円 (△10.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	65.37	—	5.1	6.9	8.1
26年3月期	56.88	—	4.5	5.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	88,590	65,495	73.8	1,326.48
26年3月期	84,557	61,995	73.2	1,255.50

(参考) 自己資本 27年3月期 65,379百万円 26年3月期 61,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,713	△1,275	△2,025	15,343
26年3月期	4,801	△6,090	△3,901	11,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	36.00	36.00	1,774	63.3	2.9
27年3月期	—	—	—	37.00	37.00	1,823	56.6	2.8
28年3月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00		51.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,200	2.9	2,720	3.4	2,800	△2.1	1,940	1.4	39.36
通期	67,000	3.2	5,400	2.1	5,570	△6.2	3,550	10.2	72.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	49,500,626 株	26年3月期	50,500,626 株
② 期末自己株式数	27年3月期	212,716 株	26年3月期	1,205,864 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	49,291,366 株	26年3月期	49,391,797 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	58,570	△1.5	4,610	13.6	5,340	8.9	3,033	△3.5
26年3月期	59,456	12.5	4,057	14.6	4,903	8.2	3,142	26.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	61.54	—
26年3月期	63.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	83,987	76.4	64,146	76.4	64,146	76.4	1,301.48	
26年3月期	80,710	76.9	62,035	76.9	62,035	76.9	1,258.46	

(参考) 自己資本 27年3月期 64,146百万円 26年3月期 62,035百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料7ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の全社業績

(単位：百万円、%)

	当期 (平成 27 年 3 月期)	前期 (平成 26 年 3 月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	64,950	64,791	+159	+0.2
営業利益	5,290	4,583	+707	+15.4
経常利益	5,939	4,825	+1,113	+23.1
当期純利益	3,222	2,809	+412	+14.7
1株当たり当期純利益	65.37円	56.88円	+8.49円	—
営業利益率	8.1	7.1	+1.0ポイント	
ROE	5.1	4.5	+0.6ポイント	

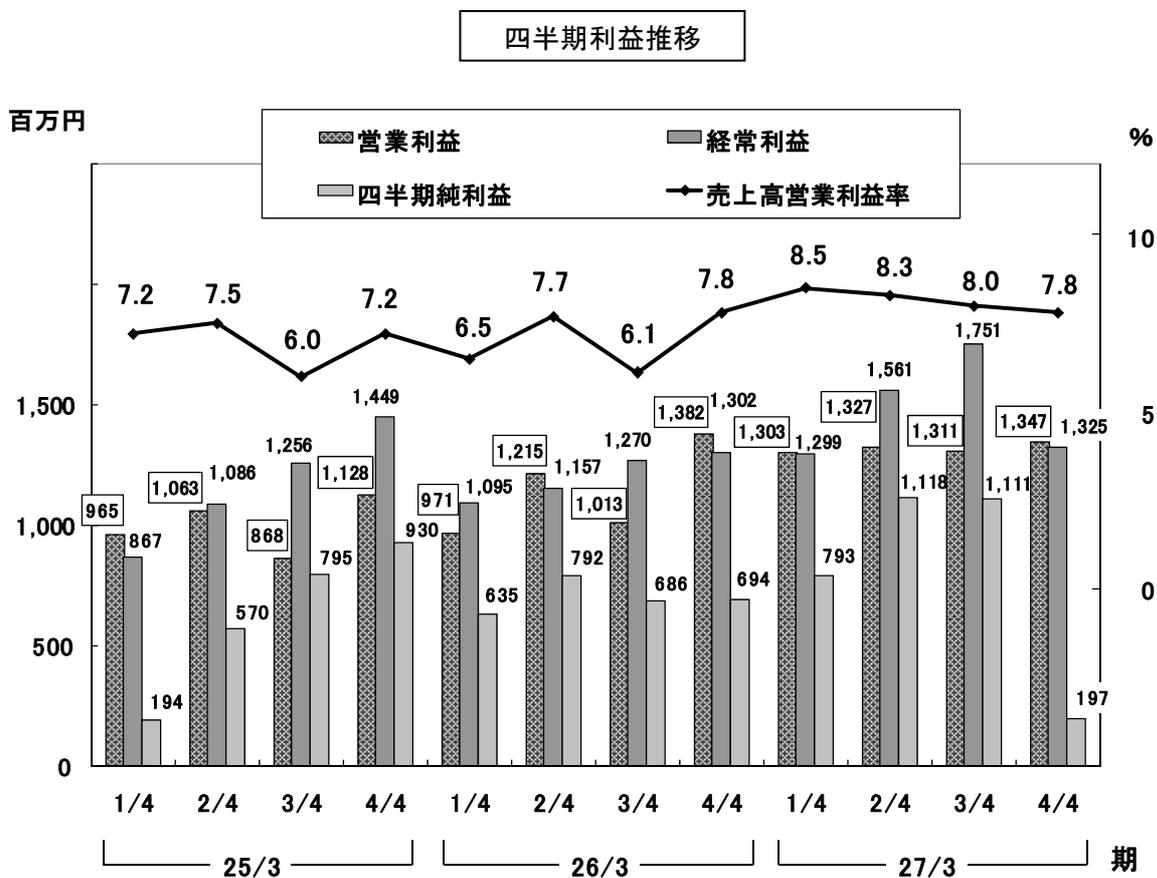
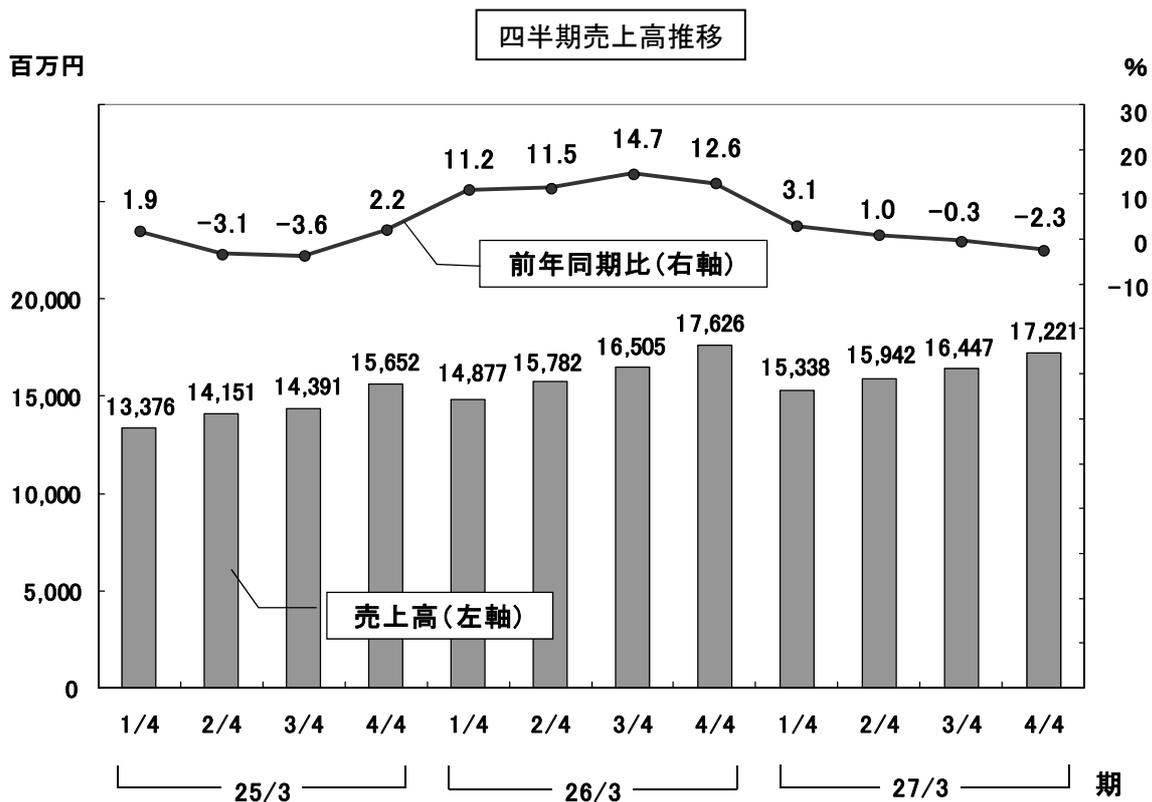
当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による円安・株高の進行を背景に、輸出関連企業を中心に業績改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。企業収益の高まりにとともに、設備投資の増加や所得環境の改善が進んだ一方、消費税率引き上げの影響による個人消費の停滞や新設住宅着工戸数の減少が長期化するなど、当社事業を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

海外では、米国経済の改善が当社事業を後押しする結果となりましたが、欧州・アジア経済は低水準の成長に留まるなど、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような状況の下で当社グループは、『1. 収益力の強化、2. 成長事業の確立、3. 自ら考え、行動を起こす』を当期の経営方針として掲げ、収益を生み出す企業体質への変革を目指してまいりました。また、「現場」「現物」「現実」の三現主義を全社・全組織において実践し、顧客の問題・課題を解決することで顧客価値を高め、企業価値を高めてまいりました。

オフィス機器部門では、第1四半期から連結子会社化したLighthouse(UK) Holdco Limitedの売上高が寄与したことなどにより、増収となりました。インダストリアル機器部門では、コンクリート構造物向け工具の販売が国内外で堅調に推移しましたが、国内における木造建築用工具の売上高が減少したことにより、減収となりました。HCR機器部門では、歩行器の販売が減少しましたが、主力の標準車いすの販売が伸長したことにより、前年同期水準の売上高となりました。

この結果、売上高は649億5千万円(前期比0.2%の増収)、営業利益は52億9千万円(同15.4%の増益)となりました。経常利益は、59億3千9百万円(同23.1%の増益)、当期純利益は32億2千2百万円(同14.7%の増益)となりました。



②部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (平成 27 年 3 月期)	前期 (平成 26 年 3 月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	22,356	21,132	+1,224	+5.8
営業利益	4,274	3,934	+339	+8.6
営業利益率	19.1	18.6	+0.5 ポイント	

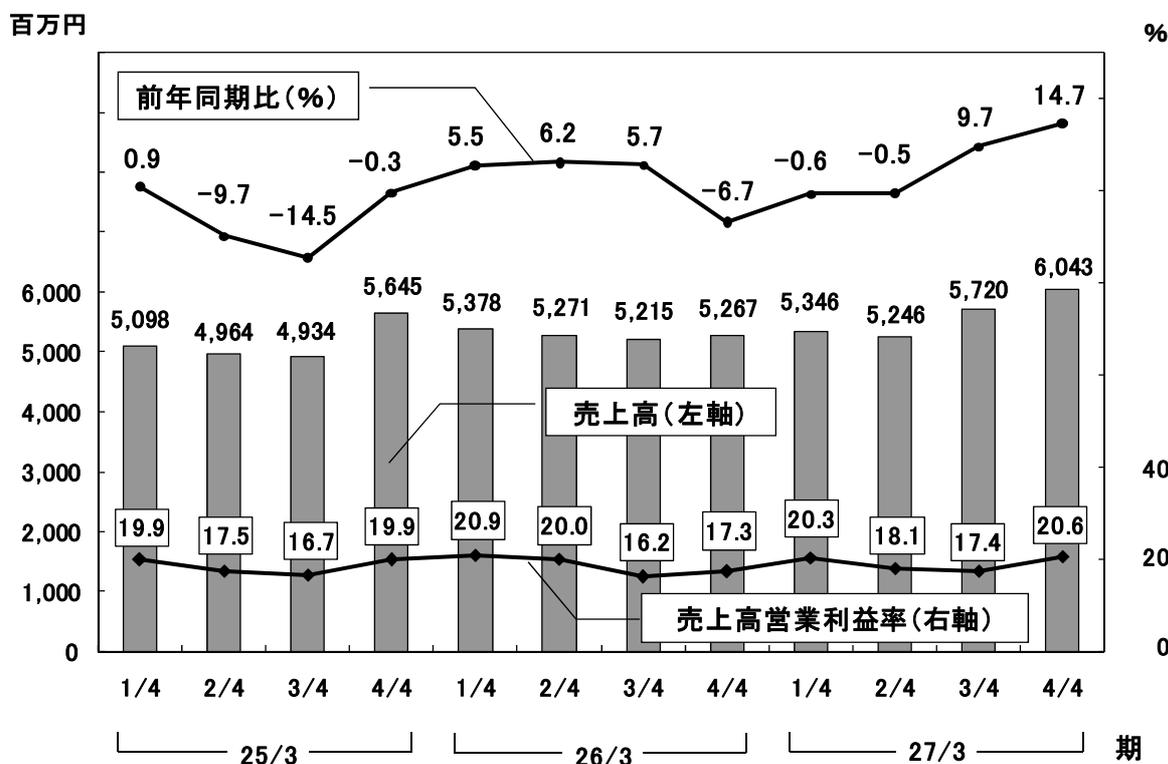
オフィス機器部門は、売上高が 223 億 5 千 6 百万円（前期比 5.8%の増収）、営業利益は 42 億 7 千 4 百万円（同 8.6%の増益）、営業利益率は 19.1%となりました。

「国内オフィス事業」では、工場・土建業者を中心に、表示作成機「Be pop（ビーポップ）」、チューブメーカー「レタツイン」などの事務機械の拡販活動を進めましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や個人消費の落ち込みが長期化したことなどにより、事業全体で減収となりました。

「海外オフィス事業」は、第1四半期から連結子会社化した Lighthouse(UK) Holdco Limited の売上高が寄与したこと、アジア市場におけるホッチキス・事務機械の販売が回復したことなどにより、事業全体で増収となりました。

「オートステープラ事業」は、複写機市場の回復を受け、機械・消耗品の売上高がともに伸長した結果、増収となりました。

オフィス機器部門売上高推移



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (平成27年3月期)	前期 (平成26年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	39,109	40,182	△1,073	△2.7
営業利益	1,247	979	+268	+27.5
営業利益率	3.2	2.4	+0.8ポイント	

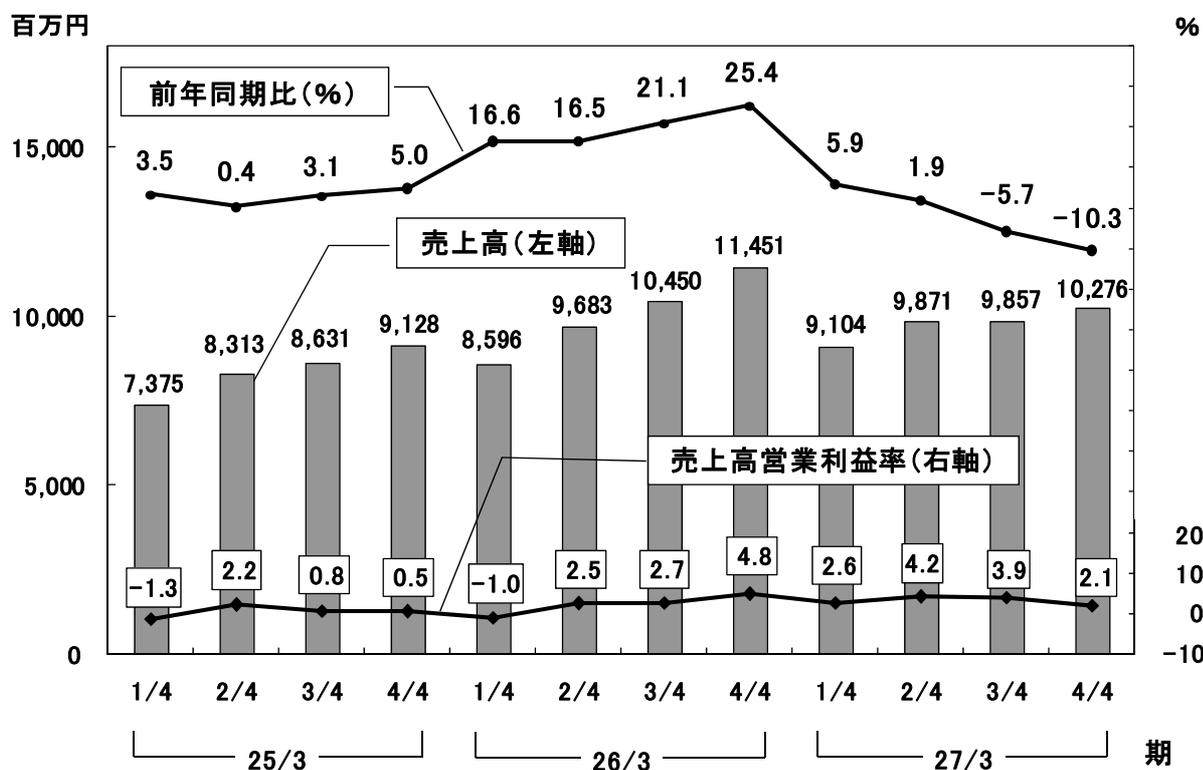
インダストリアル機器部門は、売上高391億9百万円（前期比2.7%の減収）、営業利益は12億4千7百万円（同27.5%の増益）、営業利益率は3.2%となりました。

「国内機工品事業」は、複数市場で拡販を進めたコンクリート構造物向け工具の販売が増加しましたが、新設住宅着工戸数の減少が継続した結果、主力の高圧釘打機、エアコンプレッサなどの木造建築用工具および消耗品の販売が減少し、事業全体で減収となりました。

「海外機工品事業」は、コンクリート構造物向け工具の拡販が進んだことに加え、米国の景気回復にともない、北米市場における木造建築用工具の販売が堅調に推移した結果、事業全体で増収となりました。

「住環境機器事業」は、前期に発売した高機能換気システムが貢献したものの、新設住宅着工戸数の減少にともない、主力の浴室暖房換気乾燥機の販売が減少したことなどにより、減収となりました。

インダストリアル機器部門売上高推移



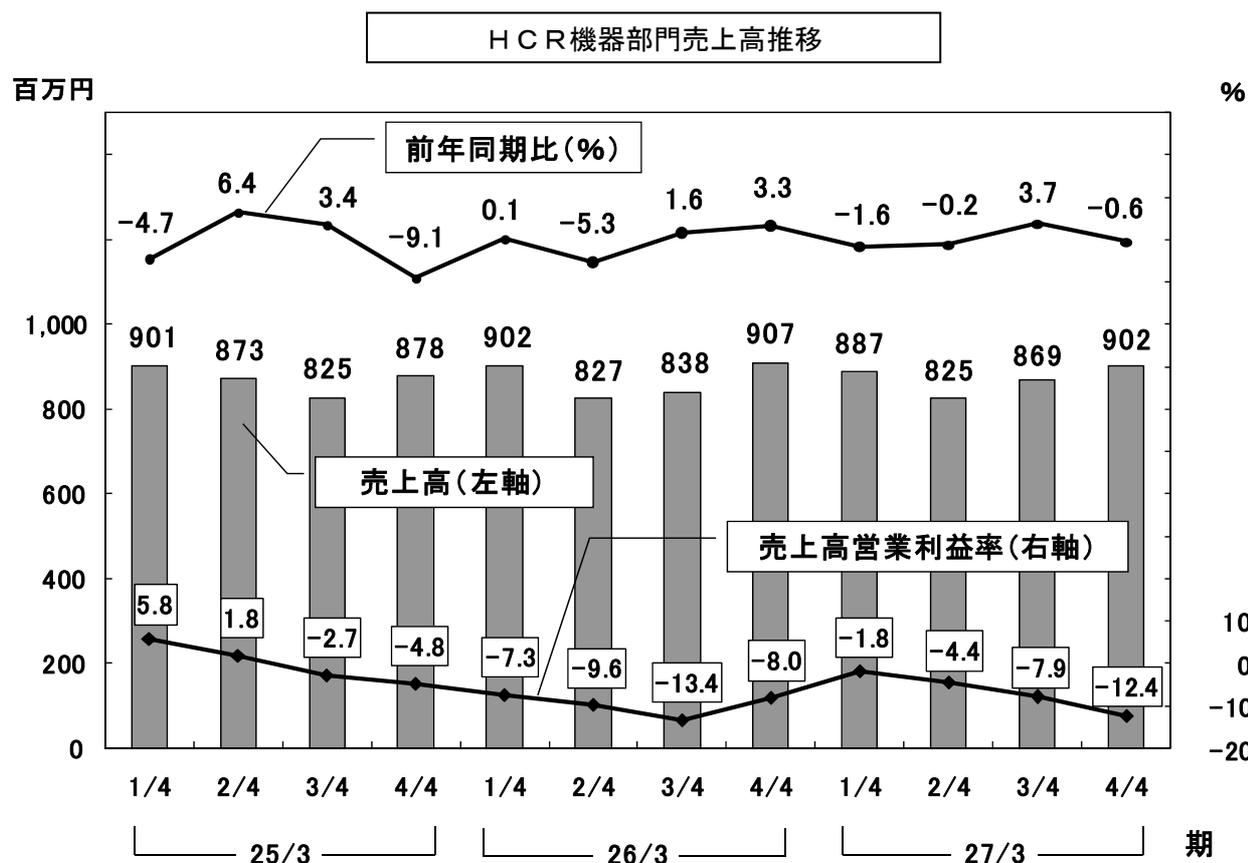
『HCR機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (平成27年3月期)	前期 (平成26年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	3,484	3,475	+8	+0.2
営業利益	△231	△330	+99	—
営業利益率	△6.6	△9.5	+2.9ポイント	

HCR機器部門は、売上高が34億8千4百万円（前期比0.2%の増収）、営業利益は△2億3千1百万円となりました。

歩行器の販売が減少しましたが、レンタルルートへの導入が進んだことなどにより、主力の標準車いすの売上高が堅調に推移し、前年同期水準の売上高となりました。



③次期の見通し

企業収益の改善にともなう雇用・所得環境の改善を背景に、国内景気は緩やかな回復基調で推移すると予想されますが、新設住宅着工戸数の急激な増加は見込めず、停滞が継続するものと考えられます。

海外においても、米国が緩やかな成長を継続する一方、欧州・アジア新興国は低水準に留まっており、当社グループを取り巻く状況は依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況下で当社グループは、当期の経営方針として掲げた「成長事業の確立」、「収益力の強化」に焦点を当てた取り組みを引き続き実施することで、国内外の成果拡大に努めてまいります。

次期の売上高は670億円(前期比+3.2%)、営業利益は54億円(同+2.1%)、経常利益は55億7千万円(同△6.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は35億5千万円(同+10.2%)を計画しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結貸借対照表の状況に関する分析

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	88,590	84,557	+4,032	+4.8
純資産	65,495	61,995	+3,500	+5.6
自己資本比率	73.8	73.2	+0.6 ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、40億3千2百万円増加し、885億9千万円となりました。流動資産については、現金及び預金が43億1千8百万円増加したことなどにより、44億3千7百万円増加しました。固定資産については、建物及び構築物(純額)が2億9千7百万円減少したことなどにより、4億4百万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、5億3千2百万円増加し、230億9千4百万円となりました。流動負債については、未払金が7億6百万円、未払法人税等が2億8千万円増加したことなどにより、9億4千万円増加しました。固定負債については、退職給付に係る負債が4億5千7百万円減少したことなどにより、4億7百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ35億円増加し、654億9千5百万円となりました。株主資本については、退職給付に関する会計制度変更に伴う利益剰余金の減少1億8千2百万円、配当金の支払17億8千8百万円などがありましたが、当期純利益が32億2千2百万円あったため、11億4千3百万円増加しました。

② 連結キャッシュ・フローの状況の分析

連結キャッシュ・フロー計算書 要約

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	16,073	11,025	△5,047
営業活動による収支(△)超過額	4,801	6,713	1,912
投資活動による収支(△)超過額	△6,090	△1,275	4,815
財務活動による収支(△)超過額	△3,901	△2,025	1,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	373	230
現金及び現金同等物の増減額	△5,047	3,786	8,833
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	531	531
現金及び現金同等物の期末残高	11,025	15,343	4,318

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、現金及び現金同等物の増減額が37億8千6百万円増加、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額が5億3千1百万円増加したことにより、153億4千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、67億1千3百万円となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益が53億7千5百万円、一方で主な減少は、仕入債務の増減額が7億5千4百万円、法人税等の支払額が19億1千7百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、12億7千5百万円となりました。主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が43億9千1百万円、有形固定資産の取得による支出が13億8千2百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が36億3千1百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、20億2千5百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が17億8千8百万円です。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	75.1	75.7	73.2	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.1	70.2	66.8	78.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.7	0.7	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	99.7	116.6	121.0	167.9

- ・自己資本比率・・・自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長を図り、事業利益を追求することにより自己資本当期純利益率（ROE）を向上させ、業績に裏づけされた成果の配分を行うことを基本方針としています。

これに基づく配当政策を、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指します」と定めています。

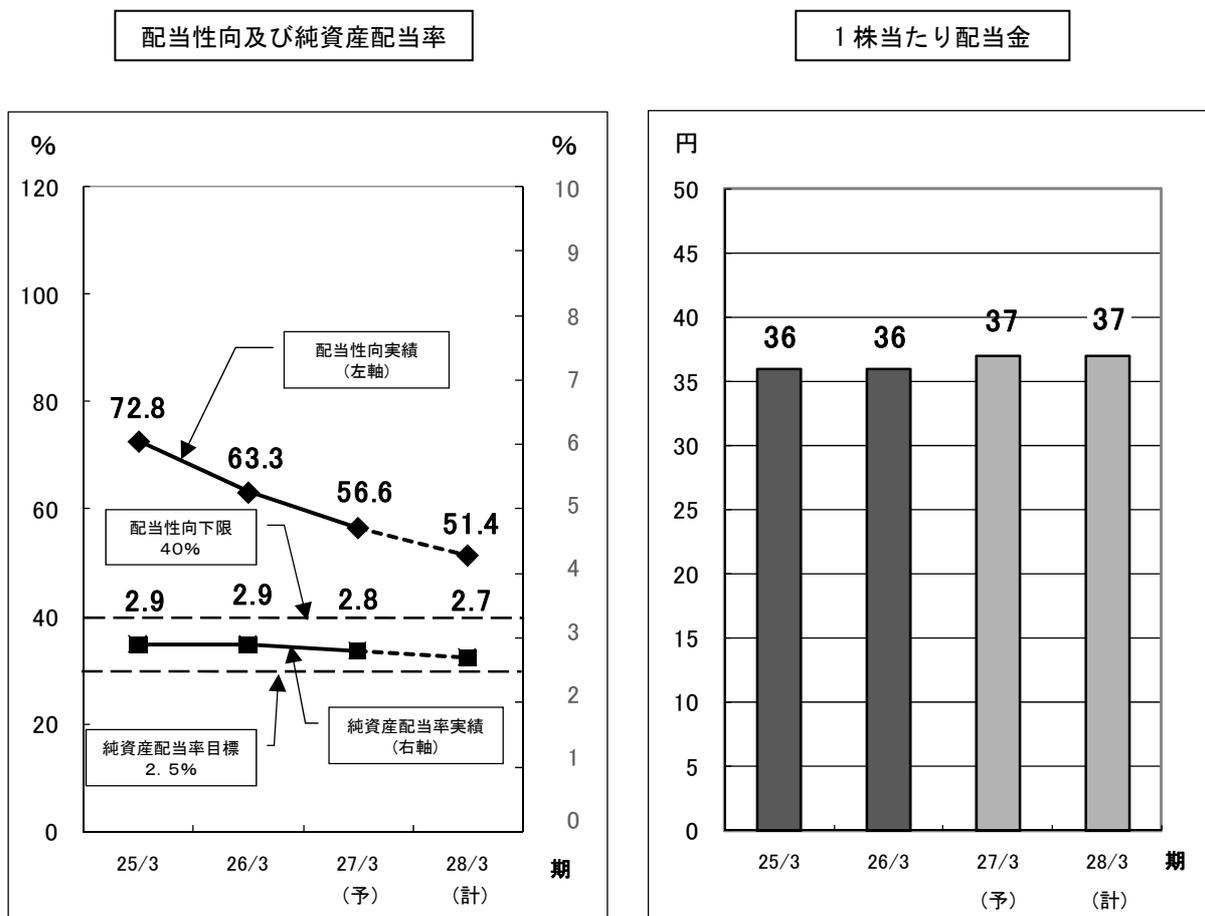
②当期の配当

当期は、消費税率引き上げにともなう個人消費の低調や新設住宅着工戸数の減少による影響を受けましたが、全社コストの削減と工場再編、各事業における収益改善の加速、海外事業拡大とLighthouse(UK) Holdco Limitedの活用を進めた結果、事業収益は堅調に推移しております。

このような状況を鑑み、当期の配当につきましては株主の皆様からのご支援にお応えするため、直近の配当予想から1円増配の「1株当たり年間配当金37円」とする予定です。

③次期の配当見通し

国内・海外における経済環境や為替動向、国内における消費税を始めとする税制改正などが当社業績に対し影響を及ぼす可能性があります。次期および中長期的な業績見通し、財務状況などを総合的に勘案して、当期と同様の「1株当たり年間配当金37円」とする計画です。



(4) 事業等のリスク

①国内新設住宅着工戸数の動向

当社グループの事業のうち、インダストリアル機器事業の主要製品には、建築市場向けの釘打機、エアコンプレッサ等の空圧機械、充電工具、ステーブル・ネイル・ねじ等の消耗品、浴室暖房換気乾燥機、24時間換気システム等の住環境機器が含まれています。そのため、国内の新設住宅着工戸数の減少は、これらの製品の需要及びインダストリアル機器事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があり、増加は好影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループにおける海外への売上、海外からの調達等の一部には、外貨建て取引が含まれており、円換算時の為替レート変動により影響を受けています。

③原材料価格の変動

当社グループの製品のうち、ステーブル・ネイル・ねじ及び鉄筋結束機用ワイヤ等の消耗品の原材料として普通線材を使用しています。その普通線材の価格が、鉄鉱石や石炭、石油などの原料不足や他国の需要動向により変動する可能性があります。当社グループでは、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでいますが、急激な原材料価格の変動は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品品質に関わるもの

当社グループでは、製品の品質を重視しており、開発・生産における ISO9001 の認証取得など、品質管理、品質保証の体制を整備していますが、全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。製品の事故等が発生した場合は、顧客への告知及び製品の点検又は回収などの費用が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報の漏洩、情報システムの破壊・破損

当社グループでは、顧客情報の機密性や受注情報の可用性については、「情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)」の認証取得などを通じ、情報セキュリティ維持向上を目指しています。また、I SMSリスク対応計画を立案し、人的、組織的、物理的、技術的に顧客情報漏洩対策を実施しています。システムの破壊・破損に対しても、事業継続計画を策定し訓練を実施していますが、情報漏洩やシステム破壊・破損が発生した場合、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産保護の限界

当社グループでは、他社と差別化した技術・ノウハウの蓄積やお客様のニーズに適合した製品開発等により、マックスブランドを通じ、お客様の信頼を高めてきました。また、当社グループにおいて培った知的財産については、その重要性を認識し、保護手続をとっています。しかし、第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、当社グループの市場競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者所有の知的財産を侵害することのないよう細心の注意を払っていますが、知的財産を侵害しているとされる可能性もあり、そのことにより事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しています。また、割引率は日本の国債の市場利回りを考慮して設定しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更した場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。さらなる割引率の低下や運用利回りの悪化は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧カントリーリスク

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 27 社及び関連会社 1 社で構成され、ホッチキス、タイムレコーダ、文字表示機器、オートステープラ等を中心としたオフィス機器、釘打機、エアコンプレッサ、鉄筋結束機、充電工具、浴室暖房換気乾燥機、全館 24 時間換気システム等を中心としたインダストリアル機器及び標準車いす、特殊車いす等を中心としたHCR機器の製造販売を主な事業内容としております。

更に事業に関連する物流、その他のサービス等の活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りです。

オフィス機器 ----- 当社が製造販売するほか、MAX FASTENERS (M) SDN. BHD.、美克司電子機械(深圳)有限公司等で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

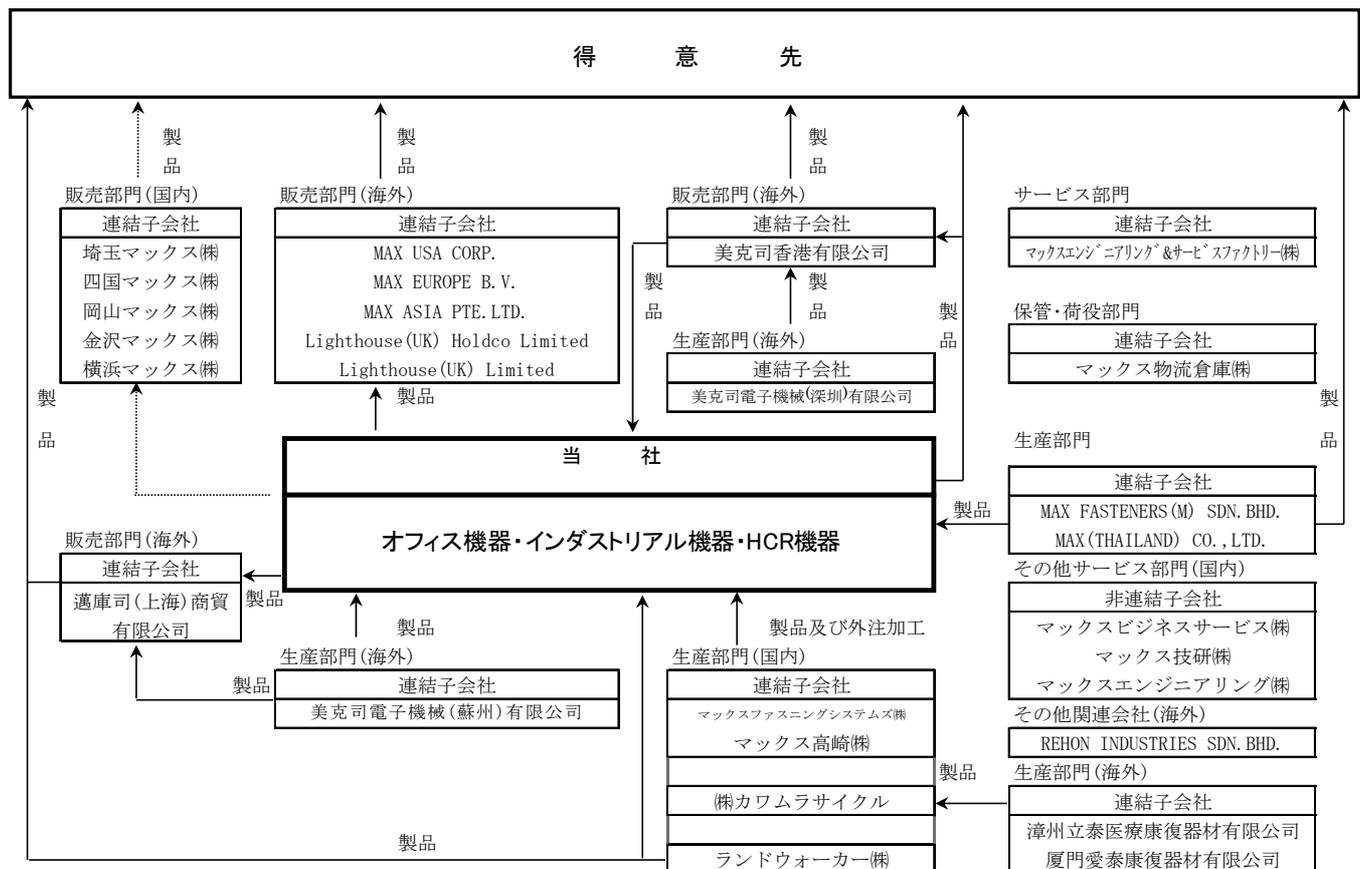
インダストリアル機器 --- 当社が製造販売するほか、マックスファスニングシステムズ株、マックス高崎株、MAX FASTENERS (M) SDN. BHD.、MAX (THAILAND) CO., LTD.、美克司電子機械(蘇州)有限公司等で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

HCR機器 ----- 当社が製造販売するほか、(株)カワムラサイクルで製造販売しております。

当社の国内の販売の一部は、埼玉マックス株等の子会社により行っており、海外の販売の一部は、MAX USA CORP.等の海外子会社を通じて行っております。製品等の保管・荷役については、マックス物流倉庫株が行っております。また、アフターサービス及び修理については、マックスエンジニアリング&サービスファクトリー株が行っております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、Lighthouse (UK) Holdco Limited 及び Lighthouse (UK) Limited を連結の範囲に含めております。

事業の系統図



(注) ◀..... 印は販売代理商である連結子会社に係るものを示しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおける経営の基本理念は、「顧客価値」を拡大して行くプロセスに於いて、全社員が「顧客の支持を高め、いきいきと楽しく力を合わせて」取り組むことにより、「皆が揃って成長し」その組織力を源泉として事業の成長と事業利益の拡大を追求し、企業の永続的な成功・発展を目指すものです。

そこで経営基本姿勢として、次の4点を掲げています。

①顧客を知る、現場を知る経営に徹する。

自分達の顧客は誰か。そしてその顧客を知るために、また自らを知るために、「現場」「現物」「現実」の三現主義を徹底して実践し、その問題の原因、課題を解決することで顧客価値を高め、企業価値を高めます。

②ガラス張りの経営に徹する。

連結決算を重視し、一般に公正妥当な会計基準に基づき、企業の方針、業績、実態を適時・適切に社内外に公開してまいります。

③全員参画の経営に徹する。

社員は仕事を通して積極的に経営に参加し、それぞれの役割の中で事業成果を拡大してまいります。

④成果配分の経営に徹する。

結実された成果は、「株主」「社員」「社会」に公正に配分してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成28年3月期は、売上高670億円、営業利益54億円、経常利益55億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益35億5千万円、売上高営業利益率8.1%を目標経営指標として事業活動を進めてまいります。

中期経営計画

(単位：百万円、%)

	当期		次期		中期		H. 30 /H. 27
	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		
	実績	増減率	計画	増減率	計画	増減率	年平均 伸長率
売上高	64,950	0.2	67,000	3.2	75,000	7.1	4.9
営業利益	5,290	15.4	5,400	2.1	7,500	19.0	12.3
経常利益	5,939	23.1	5,570	△6.2	7,600	18.8	8.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,222	14.7	3,550	10.2	4,800	20.0	14.2
1株当たり当期純利益	65.37円	—	72.02円	—	97.38円	—	—
売上高営業利益率	8.1	—	8.1	—	10.0	—	—
ROE	5.1	—	5.4	—	6.8	—	—

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営戦略の基本的な考え方

当社グループは、平成30年3月期までの3ヵ年の中期経営計画を策定しました。

成長事業の確立と収益力の強化を目指し①成長分野への投入シフト②消耗品ビジネスの再構築③設備投資・拠点再編によるコストダウン④新規技術領域の探索と深耕の4つの基本戦略を掲げ、持続的な成長を図り全社収益の向上を進めます。

『オフィス機器部門』

- ①国内オフィス事業は、事務機では差別化された新製品を断続的に投入し、ラインナップを強化します。また紙針ホッチキス等非金属とじ具により新たな消耗品ビジネスを確立し、事業拡大を図ります。
- ②海外オフィス事業は、アジア市場の新規開拓国において販売ルート・チャネルの強化により、ホッチキス事業のシェア拡大に取り組みます。また文字表示事業では、平成26年1月に買収した英国ライトハウス社のマーケティング手法を活用し、欧州・アジア市場での売上拡大を図ります。
- ③オートステープラ事業は、出荷先である複写機メーカーとの連携による「デザインイン」活動で製品展開を進めます。

『インダストリアル機器部門』

- ①国内機工品事業は、エリアマーケティングで市場を捉え、営業活動の工数配分を見直し、釘打機やコンプレッサなどエア工具の拡大を進めていきます。また、コンクリート構造物向け工具は複数市場での拡販を継続し、活動を強化します。農業・食品市場では包装市場向けに新しい包装形態の提案を行い、消耗品ビジネスの拡大につなげていきます。
- ②海外機工品事業は、欧米市場において販売チャネルの構築により、コンクリート構造物向け工具の普及拡大を図ります。また、ガスネイラや高圧釘打機の売上拡大により消耗品事業の再構築を目指します。
- ③住環境機器事業は、トップシェアの電気式浴室暖房換気乾燥機を軸に有力顧客・市場向けに複数製品を提案し事業拡大を図ります。また収益性向上のため、基本設計や部品の共通化を進めるとともに生産性を高め、原価削減に取り組みます。

『HCR機器部門』

グループ会社である㈱カワムラサイクルにおいて収益性改善を優先して取り組みます。加工設備の自動化や品目削減等により生産性を改善するとともに、売上拡大に向け販売ルートに対する営業工数配分を変更し、活動の集中を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

① 企業価値の向上

当社グループは、成長事業の確立と収益力の強化を進めることで売上高利益率を向上させ、自己資本当期純利益率を高めていきます。

オフィス機器部門では、創業事業であるホッチキスをはじめとした「とじる」事業において、金属・非金属針を使用する機械本体と消耗品の販売により、国内外での事業拡大により事務機事業の成長を図ります。また、文字表示事業では使用現場の用途にあわせ提案することで、表示作成機「ビーポップ」とその消耗品ビジネス事業を拡大させていきます。また、オートステープラ事業では、出荷先である複写機メーカーが抱える問題点を探索し、「デザインイン」活動により連携を深め、新製品の開発・新市場の開拓に取り組みます。

インダストリアル機器部門では、国内外の機工品事業において、新設住宅着工戸数など市場環境の変化を捉え、顧客への活動を増大させるための営業施策を実行し、釘打機やエアコンプレッサ、その消耗品であるコイルネール、ステープルなど木造建築物向けの販売拡大に取り組んでいきます。またコンクリート構造物向け工具は顧客に対する現場の問題解決を図ることで普及拡大を進めていきます。住環境機器事業では、トップシェアの浴室暖房換気乾燥機や 24 時間換気システムを軸に複数の商材を顧客に提案することで事業拡大を図るとともに製品設計や部品の見直しにより収益性の改善を図ります。

HCR機器部門では、カワムラサイクルにおける車いすを中心とした福祉用品事業において、収益力の改善、強化に向け、製造コストダウンを最重点に取り組みます。中国立泰工場では、生産システムの導入により在庫削減、リードタイム短縮を図るとともに、生産加工設備の自動化により各工程の自動化を進めていきます。

今後とも当社グループは、お客様の使用現場を捉えた満足度の高い製品を提供し、ホッチキス・釘打機・浴室暖房換気乾燥機などの提案・販売で培ったマックスブランドをさらに拡大することでグローバルな競争を勝ち抜いていきます。

また、事業課題の達成だけでなく、ステークホルダーの方々の期待に応えるためにコーポレートガバナンス体制の充実も重点課題として捉えています。本年6月に適用が予定されている「コーポレートガバナンス・コード」を適切に運用し、持続的な成長と中長期の企業価値の向上を図ってまいります。

② 「環境保全」への対応

当社グループは、「環境保全」を重要課題のひとつとして捉えています。製品の開発・製造から廃棄に至るまでの事業活動や、業務面における環境にやさしい事務用品の使用など、あらゆる面から生じる環境負荷に対して、その削減に取り組んでいます。

群馬県4工場(玉村・藤岡・吉井・高崎)は、各々ISO14001の認証を取得しています。

③ 「個人情報保護」への対応

当社グループは、顧客情報資産の保全と社内情報資産の保全を重要な課題として捉え、個人情報保護法への対応を図り、情報セキュリティ基本方針を定め情報資産の機密性、完全性、可用性の確保に努めています。なお、「情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)」の認証を平成16年4月27日に取得しています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、海外での上場予定はなく、また海外売上高及び海外拠点数も少数のため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,025	15,343
受取手形及び売掛金	14,595	14,024
有価証券	3,611	4,009
商品及び製品	4,592	5,336
仕掛品	1,058	983
原材料	2,043	1,644
繰延税金資産	996	1,199
その他	996	839
貸倒引当金	△3	△27
流動資産合計	38,916	43,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,115	6,817
機械装置及び運搬具（純額）	1,806	1,969
土地	7,230	7,255
リース資産（純額）	499	519
建設仮勘定	239	375
その他（純額）	694	776
有形固定資産合計	17,586	17,714
無形固定資産		
のれん	—	705
その他	254	249
無形固定資産合計	254	955
投資その他の資産		
投資有価証券	22,317	22,473
長期貸付金	567	487
繰延税金資産	3,417	2,578
その他	1,506	1,036
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	27,799	26,566
固定資産合計	45,641	45,236
資産合計	84,557	88,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,228	3,912
短期借入金	1,850	1,850
リース債務	180	190
未払金	1,608	2,314
未払法人税等	932	1,212
未払消費税等	72	294
繰延税金負債	19	19
賞与引当金	1,428	1,407
役員賞与引当金	41	43
その他	1,336	1,393
流動負債合計	11,698	12,638
固定負債		
長期借入金	150	150
リース債務	319	329
再評価に係る繰延税金負債	550	498
役員退職慰労引当金	125	154
製品保証引当金	—	65
退職給付に係る負債	9,536	9,078
資産除去債務	27	27
負ののれん	37	30
その他	116	122
固定負債合計	10,863	10,456
負債合計	22,562	23,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	42,828	42,798
自己株式	△1,423	△250
株主資本合計	64,290	65,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	1,578
土地再評価差額金	△1,364	△1,213
為替換算調整勘定	279	1,057
退職給付に係る調整累計額	△1,899	△1,477
その他の包括利益累計額合計	△2,401	△54
少数株主持分	105	116
純資産合計	61,995	65,495
負債純資産合計	84,557	88,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	64,791	64,950
売上原価	40,822	40,264
売上総利益	23,968	24,686
販売費及び一般管理費	19,385	19,395
営業利益	4,583	5,290
営業外収益		
受取利息	96	99
受取配当金	106	111
受取賃貸料	42	23
負ののれん償却額	7	7
為替差益	83	438
その他	57	104
営業外収益合計	395	784
営業外費用		
支払利息	40	39
租税公課	25	18
製品品質保証対応費用	18	—
公開買付関連費用	12	—
その他	56	76
営業外費用合計	152	135
経常利益	4,825	5,939
特別利益		
固定資産売却益	—	21
負ののれん発生益	43	—
投資有価証券売却益	26	—
製品品質保証対応引当金戻入益	135	—
特別利益合計	206	21
特別損失		
固定資産売却損	24	30
固定資産廃棄損	38	91
減損損失	415	31
退職給付制度改定損	9	—
関係会社清算損	—	42
製品品質保証対応費用	—	389
その他	19	—
特別損失合計	506	585
税金等調整前当期純利益	4,525	5,375
法人税、住民税及び事業税	1,920	2,113
法人税等調整額	△215	32
法人税等合計	1,705	2,146
少数株主損益調整前当期純利益	2,819	3,229
少数株主利益	10	7
当期純利益	2,809	3,222

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,819	3,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	995
土地再評価差額金	—	51
為替換算調整勘定	289	781
退職給付に係る調整額	—	422
その他の包括利益合計	645	2,250
包括利益	3,465	5,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,449	5,469
少数株主に係る包括利益	15	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	42,697	△96	65,486
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,367	10,517	42,697	△96	65,486
当期変動額					
剰余金の配当			△1,814		△1,814
当期純利益			2,809		2,809
自己株式の取得				△1,326	△1,326
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			△864		△864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	130	△1,326	△1,195
当期末残高	12,367	10,517	42,828	△1,423	64,290

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226	△2,228	△4	—	△2,006	304	63,784
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	226	△2,228	△4	—	△2,006	304	63,784
当期変動額							
剰余金の配当							△1,814
当期純利益							2,809
自己株式の取得							△1,326
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	864	283	△1,899	△394	△198	△593
当期変動額合計	356	864	283	△1,899	△394	△198	△1,788
当期末残高	583	△1,364	279	△1,899	△2,401	105	61,995

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	42,828	△1,423	64,290
会計方針の変更による累積的影響額			△182		△182
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,367	10,517	42,645	△1,423	64,108
当期変動額					
剰余金の配当			△1,788		△1,788
当期純利益			3,222		3,222
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却			△1,181	1,181	—
土地再評価差額金の取崩			△99		△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	153	1,172	1,325
当期末残高	12,367	10,517	42,798	△250	65,434

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	583	△1,364	279	△1,899	△2,401	105	61,995
会計方針の変更による累積的影響額							△182
会計方針の変更を反映した当期首残高	583	△1,364	279	△1,899	△2,401	105	61,813
当期変動額							
剰余金の配当							△1,788
当期純利益							3,222
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	995	151	778	422	2,346	10	2,356
当期変動額合計	995	151	778	422	2,346	10	3,682
当期末残高	1,578	△1,213	1,057	△1,477	△54	116	65,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,525	5,375
減価償却費	1,956	1,924
負ののれん償却額	△7	△7
減損損失	415	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	23
のれん償却額	—	164
負ののれん発生益	△43	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	△20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	1
製品品質保証対応引当金の増減額 (△は減少)	△144	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	65
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△163	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	627	25
受取利息及び受取配当金	△203	△211
支払利息	40	39
関係会社清算損益 (△は益)	—	42
製品品質保証対応費用	—	389
為替差損益 (△は益)	△2	△101
固定資産廃棄損	38	91
固定資産売却損益 (△は益)	24	8
公開買付関連費用	12	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△575	897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	304	111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△222	△754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△171	229
その他の資産の増減額 (△は増加)	462	112
その他の負債の増減額 (△は減少)	△175	△112
小計	6,718	8,356
利息及び配当金の受取額	205	314
利息の支払額	△39	△39
法人税等の支払額	△2,083	△1,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,801	6,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,567	△4,391
子会社株式の取得による支出	△1,642	△3
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,201	3,631
有形固定資産の取得による支出	△1,430	△1,382
有形固定資産の売却による収入	104	263
無形固定資産の取得による支出	△102	△70
貸付けによる支出	△41	△14
貸付金の回収による収入	135	108
定期預金の預入による支出	△400	—
定期預金の払戻による収入	652	—
その他	—	584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,090	△1,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	50	—
借入金の返済による支出	△551	△2
長期借入金の返済による支出	△50	—
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1,327	△9
配当金の支払額	△1,811	△1,788
少数株主への配当金の支払額	△3	△0
リース債務の返済による支出	△207	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,901	△2,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,047	3,786
現金及び現金同等物の期首残高	16,073	11,025
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	531
現金及び現金同等物の期末残高	11,025	15,343

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社の数 24 社

主要な連結子会社名

㈱カワムラサイクル、マックスファスニングシステムズ㈱、Lighthouse(UK)Holdco Limited、マックスエンジニアリング&サービスファクトリー㈱、埼玉マックス㈱、MAX(THAILAND)CO.,LTD.、MAX FASTENERS(M)SDN. BHD.

前連結会計年度において非連結子会社であったLighthouse(UK)Holdco Limited及びLighthouse(UK) Limitedは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結の範囲に含めていたマックス倉賀野㈱は平成26年10月1日付でマックス高崎㈱を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

サンサニー工業㈱は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(b) 非連結子会社の数 3 社

非連結子会社名

マックスビジネスサービス㈱、マックス技研㈱、マックスエンジニアリング㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲より除いております。

② 持分法の適用に関する事項

(a) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当する非連結子会社及び関連会社はありません。

(b) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

マックスビジネスサービス㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社はいずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため持分法の範囲より除いております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成しております。

なお、Lighthouse(UK) Holdco Limited 及び Lighthouse(UK) Limited は12月31日決算で同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

④会計処理基準に関する事項

(a)重要な資産の評価基準及び評価方法

(i)有価証券

その他有価証券

(ア)時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(イ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は所有していません。

(ii)たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）

(b)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i)有形固定資産（賃貸不動産を含みリース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ii)無形固定資産

当社及び国内連結子会社においては、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(iii)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(c)重要な引当金の計上基準

(i)貸倒引当金

当社及び連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ii)賞与引当金

当社及び連結子会社においては、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(iii)役員賞与引当金

当社においては、役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(iv)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額1億3千3百万円並びに、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額2千万円を含めて計上しております。

(v)製品保証引当金

製品の無償保証期間に基づく修理の支払いに備えるため、過去の無償修理実績に基づいて計算した額を計上しております。

(d)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務

及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度より5年にわたり定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務については、発生年度より5年にわたり定額法で費用処理しております。

(e) のれんの償却方法及び償却期間

定額法(償却年数は20年以内のその効果が及ぶ期間)により償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)適用前に発生した負ののれんについては主に20年間の定額法により償却しております。

(f) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(g) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

⑤ 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2億8千2百万円増加し、利益剰余金が1億8千2百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

⑥ 会計上の見積りの変更

国内機工品事業における製商品の無償修理に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で経費に計上してはりましたが、今後必要と見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度から当該金額を製品保証引当金として計上しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6千5百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 減価償却累計額の明細

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	46,957百万円	47,588百万円
投資その他の資産	304 "	310 "

② 非連結子会社及び関連会社に対する内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,574百万円	100百万円

③ 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日は平成14年3月31日であり、再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算出しております。

なお、再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	△2,289百万円	△2,362百万円
賃貸土地	△254 "	△2 "

④ 受取手形割引高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	403百万円	427百万円
輸出手形割引高	39 "	8 "

(連結損益計算書関係)

①販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	5,573百万円	5,694百万円
荷造発送費	1,882 "	1,891 "
販売促進費	1,590 "	1,488 "
減価償却費	659 "	662 "
賞与引当金繰入額	944 "	916 "
役員賞与引当金繰入額	41 "	43 "
役員退職慰労引当金繰入額	46 "	62 "
製品保証引当金繰入額	—	65 "
退職給付費用	1,535 "	1,033 "
貸倒引当金繰入額	0 "	23 "

②一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,537百万円	2,440百万円

③固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	38百万円
機械装置及び運搬具	9 "	23 "
建設仮勘定	0 "	— "
解体費用	21 "	28 "
工具器具備品他	2 "	1 "
計	38百万円	91百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	486百万円	1,373百万円
組替調整額	△25 "	△3 "
税効果調整前	460百万円	1,370百万円
税効果額	△104 "	△375 "
その他有価証券評価差額金	356百万円	995百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	51百万円
土地再評価差額金	—	51百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	289百万円	781百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	201百万円
組替調整額	—	564 "
税効果調整前	—	765百万円
税効果額	—	△343 "
退職給付に係る調整額	—	422百万円
その他の包括利益合計	645百万円	2,250百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	50,500	-	-	50,500

②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	95	1,109	-	1,205

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

自己株式立会外買取りによる増加 1,100千株

③配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,814	36	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,774	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	50,500	-	1,000	49,500

②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	1,205	7	1,000	212

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,000千株

③配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,774	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,823	37	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,025百万円	15,343百万円
現金及び現金同等物	11,025百万円	15,343百万円

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「HCR機器」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス機器」は、事務機械・文具関係製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「HCR機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	21,132	40,182	3,475	64,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	21,132	40,182	3,475	64,791
セグメント利益又は損失(△)	3,934	979	△330	4,583
セグメント資産	19,924	28,914	2,933	51,772
その他の項目				
減価償却費	630	1,153	113	1,898
負ののれん償却額	—	7	—	7
負ののれん発生益	—	—	43	43
減損損失	5	399	10	415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	656	1,162	48	1,868

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	22,356	39,109	3,484	64,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	22,356	39,109	3,484	64,950
セグメント利益又は損失(△)	4,274	1,247	△231	5,290
セグメント資産	20,994	27,310	2,809	51,114
その他の項目				
減価償却費	657	1,184	91	1,933
のれんの償却額	164	—	—	164
負ののれん償却額	—	7	—	7
減損損失	—	31	—	31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,696	797	70	2,565

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

④報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,772	51,114
全社資産(注)	32,785	37,476
連結財務諸表の資産合計	84,557	88,590

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

⑤報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

「オフィス機器」セグメントにおいて、Lighthouse(UK) Holdco Limited 及び Lighthouse(UK) Limited の重要性が増したため、第 1 四半期連結累計期間より連結の範囲に含めました。なお、当該事象によるのれんが 8 億 1 千 9 百万円発生しております。

⑥固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、吉井工場、遊休及び売却予定資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。当連結会計年度において計上した減損損失 4 億 1 千 5 百万円の対象資産は遊休及び売却予定の土地・その他資産であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により算出しております。

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、吉井工場、遊休及び売却予定資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。当連結会計年度において計上した減損損失 3 千 1 百万円の対象資産は吉井工場、遊休及び売却予定の土地であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により算出しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,255.50円	1,326.48円
1株当たり当期純利益金額	56.88円	65.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,809	3,222
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,809	3,222
普通株式の期中平均株式数(株)	49,391,797	49,291,366

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,995	65,495
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	105	116
(うち少数株主持分(百万円))	(105)	(116)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,889	65,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	49,294,762	49,287,910

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.07円減少し、1株当たり当期純利益が、0.37円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,939	10,607
受取手形	1,697	1,427
売掛金	12,783	12,892
有価証券	3,611	4,009
商品及び製品	3,442	3,903
仕掛品	805	716
原材料	1,220	914
前払費用	143	160
繰延税金資産	616	810
短期貸付金	327	348
未収入金	431	200
その他	110	87
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	33,125	36,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,926	4,664
構築物	241	212
機械及び装置	946	970
車両運搬具	9	7
工具、器具及び備品	278	290
土地	6,243	6,223
リース資産	424	449
建設仮勘定	204	295
有形固定資産合計	13,274	13,114
無形固定資産	161	141
投資その他の資産		
投資有価証券	20,729	22,354
関係会社株式	8,977	8,828
長期貸付金	934	917
繰延税金資産	2,088	1,613
賃貸不動産(純額)	860	258
敷金及び保証金	134	112
その他	430	574
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	34,149	34,653
固定資産合計	47,585	47,909
資産合計	80,710	83,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,218	4,025
短期借入金	1,850	1,850
リース債務	159	176
未払金	1,261	1,872
未払法人税等	864	1,061
預り金	1,227	1,205
1年内返還予定の預り保証金	721	750
賞与引当金	1,058	1,074
役員賞与引当金	41	43
その他	245	370
流動負債合計	11,648	12,430
固定負債		
長期借入金	150	150
リース債務	265	272
再評価に係る繰延税金負債	550	498
退職給付引当金	5,911	6,244
役員退職慰労引当金	118	154
製品保証引当金	—	65
資産除去債務	14	14
その他	16	9
固定負債合計	7,027	7,409
負債合計	18,675	19,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金		
資本準備金	10,517	10,517
資本剰余金合計	10,517	10,517
利益剰余金		
利益準備金	3,091	3,091
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	121	121
償却資産圧縮積立金	58	55
別途積立金	33,770	33,770
繰越利益剰余金	4,319	4,117
利益剰余金合計	41,361	41,157
自己株式	△1,423	△250
株主資本合計	62,824	63,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	576	1,568
土地再評価差額金	△1,364	△1,213
評価・換算差額等合計	△788	354
純資産合計	62,035	64,146
負債純資産合計	80,710	83,987

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	59,456	58,570
売上原価	39,186	38,354
売上総利益	20,270	20,215
販売費及び一般管理費	16,212	15,604
営業利益	4,057	4,610
営業外収益		
受取利息及び配当金	743	486
受取賃貸料	37	24
為替差益	137	303
その他	34	38
営業外収益合計	954	853
営業外費用		
支払利息	42	42
その他	66	80
営業外費用合計	108	123
経常利益	4,903	5,340
特別利益		
製品品質保証対応引当金戻入益	135	—
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	156	—
特別損失		
固定資産売却損	11	27
固定資産廃棄損	28	44
減損損失	392	27
製品品質保証対応費用	—	389
関係会社清算損	—	61
その他	19	25
特別損失合計	450	576
税引前当期純利益	4,610	4,763
法人税、住民税及び事業税	1,730	1,722
法人税等調整額	△262	7
法人税等合計	1,467	1,730
当期純利益	3,142	3,033

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,367	10,517	—	10,517
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,367	10,517	—	10,517
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
償却資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,367	10,517	—	10,517

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,091	121	60	33,770	3,853	40,897
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,091	121	60	33,770	3,853	40,897
当期変動額						
剰余金の配当					△1,814	△1,814
当期純利益					3,142	3,142
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
償却資産圧縮積立金の取崩			△2		2	—
土地再評価差額金の取崩					△864	△864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△2	—	466	463
当期末残高	3,091	121	58	33,770	4,319	41,361

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96	63,687	217	△2,228	△2,011	61,676
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△96	63,687	217	△2,228	△2,011	61,676
当期変動額						
剰余金の配当		△1,814				△1,814
当期純利益		3,142				3,142
自己株式の取得	△1,326	△1,326				△1,326
自己株式の処分		—				—
自己株式の消却		—				—
償却資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		△864				△864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			358	864	1,222	1,222
当期変動額合計	△1,326	△863	358	864	1,222	359
当期末残高	△1,423	62,824	576	△1,364	△788	62,035

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,367	10,517	—	10,517
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,367	10,517	—	10,517
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
償却資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,367	10,517	—	10,517

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,091	121	58	33,770	4,319	41,361
会計方針の変更による累積的影響額					△182	△182
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,091	121	58	33,770	4,137	41,179
当期変動額						
剰余金の配当					△1,774	△1,774
当期純利益					3,033	3,033
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△1,181	△1,181
償却資産圧縮積立金の取崩			△2		2	—
土地再評価差額金の取崩					△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△2	—	△19	△21
当期末残高	3,091	121	55	33,770	4,117	41,157

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,423	62,824	576	△1,364	△788	62,035
会計方針の変更による 累積的影響額		△182				△182
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,423	62,641	576	△1,364	△788	61,853
当期変動額						
剰余金の配当		△1,774				△1,774
当期純利益		3,033				3,033
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	1,181	—				—
償却資産圧縮積立金の 取崩		—				—
土地再評価差額金の 取崩		△99				△99
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			991	151	1,143	1,143
当期変動額合計	1,172	1,150	991	151	1,143	2,293
当期末残高	△250	63,792	1,568	△1,213	354	64,146